

# 令和6年版 年末調整の進め方

## 1章

年末調整の前提となる所得税の仕組みと  
令和6年分改正点 ..... 12

## 2章

これだけ知ればできる 年末調整完璧マニュアル ..... 18

## 3章

Q&Aでわかる こんなときの年末調整 ..... 64

## 4章

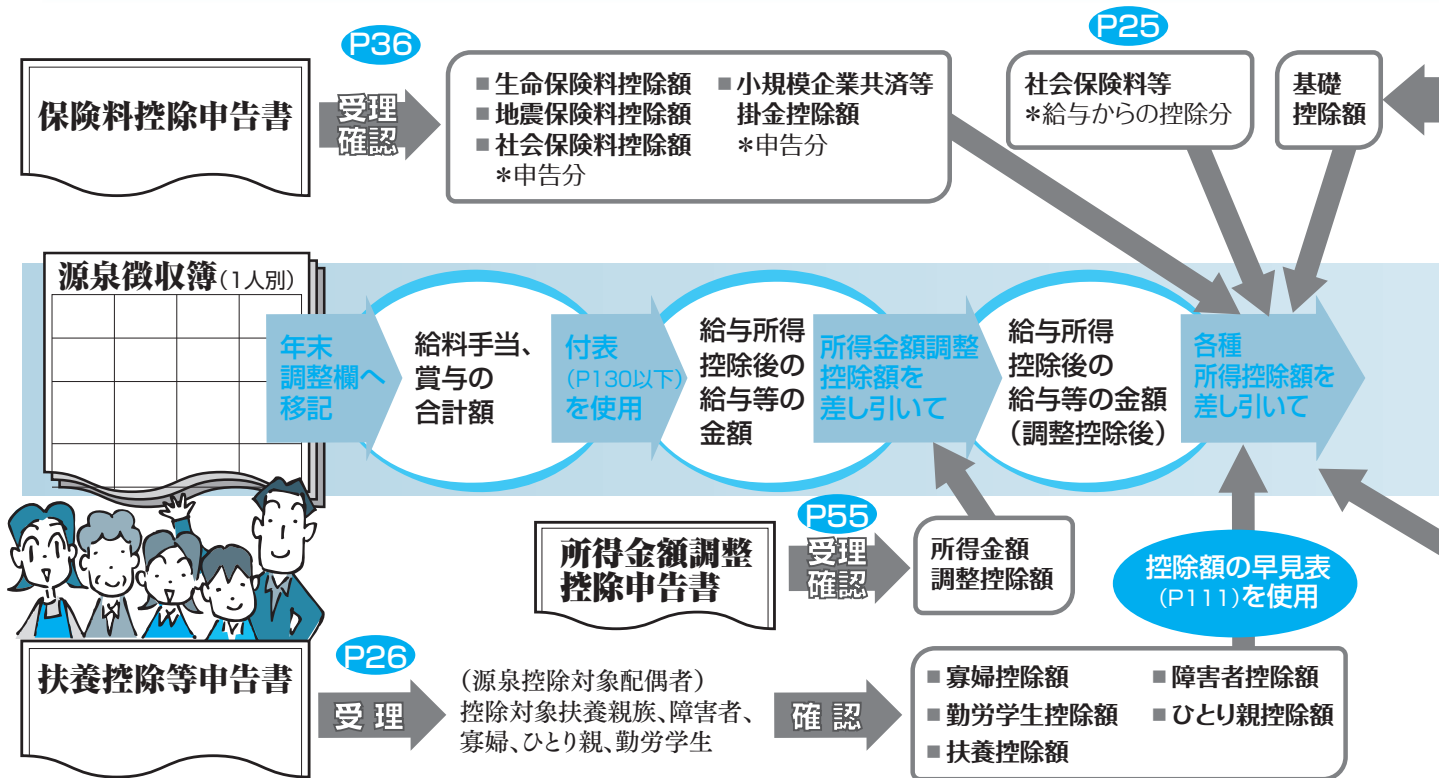
源泉徴収簿の記載ポイントと年調計算の具体例 ..... 112

# 絵で見る年末調整のやり方

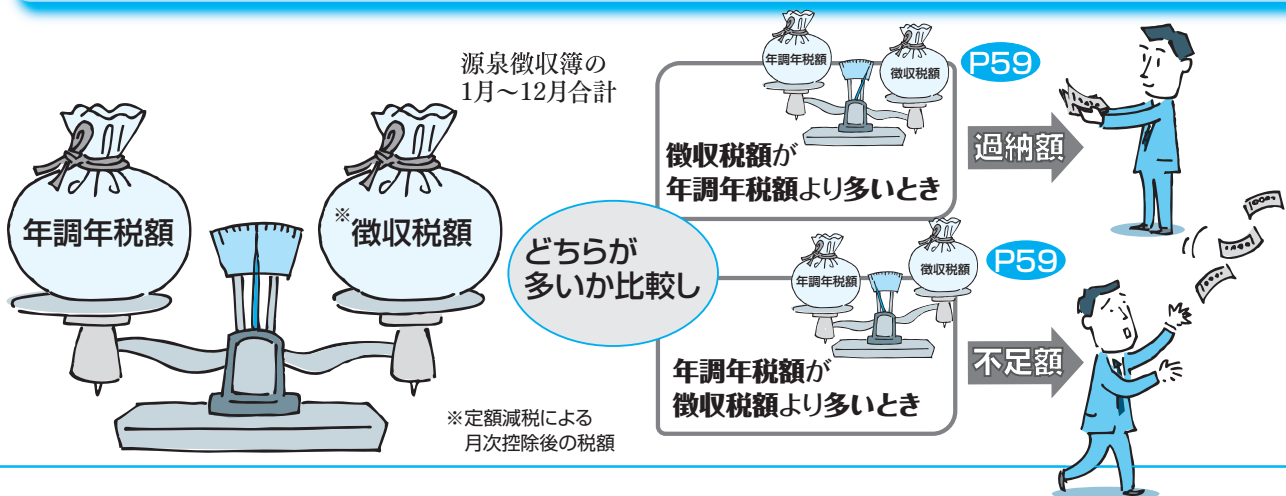
○の中の数字は  
参照ページです

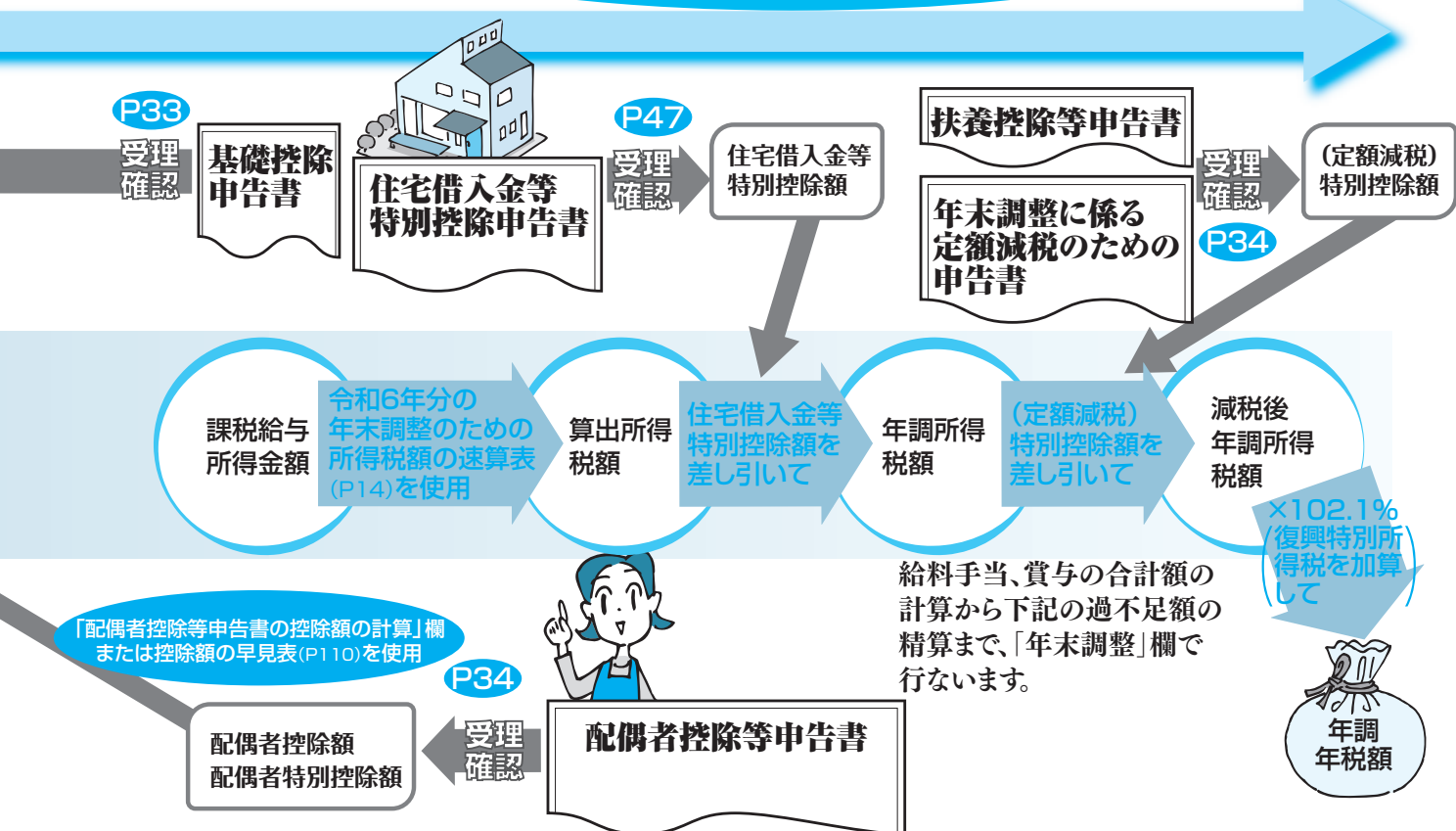
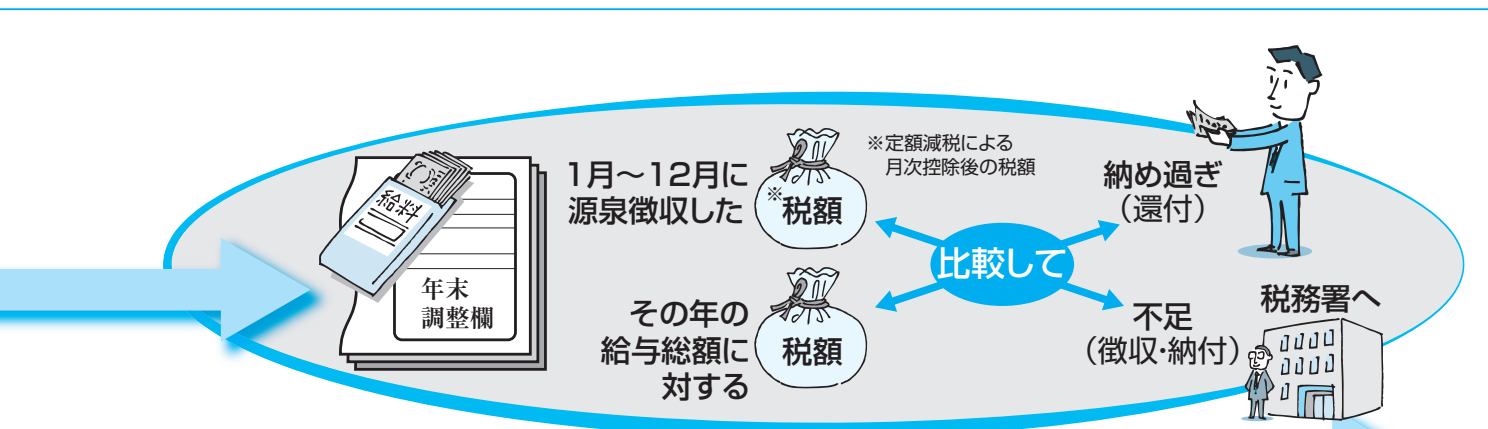
## ●まず年末調整の仕組みは

## ●年税額の求め方は

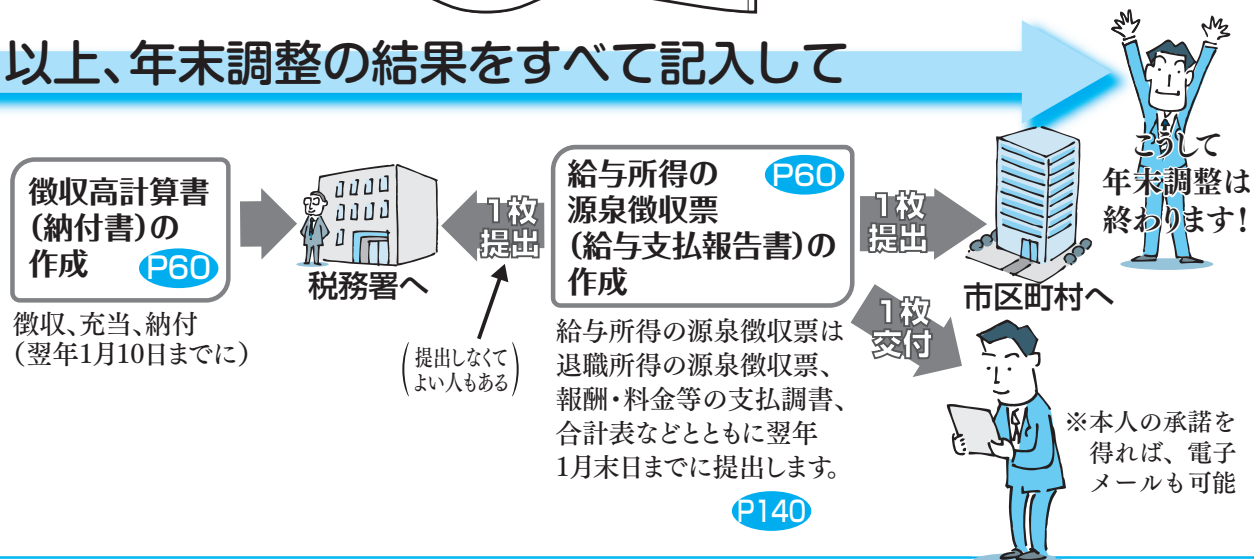


## ●そして、それから





以上、年末調整の結果をすべて記入して



# 1 章

## 年末調整の前提となる 所得税の仕組みと令和6年分改正点

### ■ 所得税の仕組み ■

年末調整とは、従業員や役員が1年間に得た給与所得に対する所得税について、税務署に申告して納税することに代えて、給与の支払者（源泉徴収義務者）のもとにおいてその納税額の精算をする仕組みのことをいいます。

年末調整の対象となる給与所得も、所得税法に規定する各種の所得のうちの1種類です。したがって、たとえば、個人で事業を営んでいる人やアパートを経営している人の事業所得や不動産所得などの各種の所得と基本的には同じように所得金額を計算し、同じ税率を適用して1年間の納税額を決めることになります。

そこで、給与所得の年末調整の手続きや仕組みなどの説明に先立って、所得税全般について、その計算のあらましを説明します。

### 1 ◆ 所得税とは

所得税とは、一般的に個人の所得について課税される税金をいい、その年の1月1日から12月31日までの間に得た各種の所得金額を合算し、それを翌年の確定申告によって税務署へ申告し、納税します。

すなわち、所得税は、基本的には納税者自身が

自主的に所得金額や税額を正しく計算して、申告し、納税する、いわゆる「申告納税制度」が建前となっています。

所得税は、すべての所得を総合して課税するのが原則ですが、利子所得などのように分離課税とされているものもあります。

また、納税方法も確定申告によって納付するのが基本ですが、給与所得や利子所得、配当所得などのように源泉徴収によって納付する方法もかなり広く採用されています。

### 2 ◆ 所得の種類

ひと口に所得といっても、いろいろな種類の所得があり、それぞれ異なった性格をもっています。このような種々の性格をもった各種の所得についてこれを一律に課税したのでは、実情に合わないケースも出てきます。

そのため、所得税法では、これらの所得を10種類に分類したうえで、それぞれの所得の種類ごとに所得金額の計算方法を定めたり、課税方法を定めたりしています。

所得税法上の10種類の所得とは、

- ① 利子所得
- ② 配当所得
- ③ 不動産所得
- ④ 事業所得
- ⑤ 給与所得

- ⑥ 退職所得
- ⑦ 山林所得
- ⑧ 譲渡所得
- ⑨ 一時所得
- ⑩ 雑所得

をいいます。

年末調整の対象となるのは、このうちの「給与所得」ということになります。

### 3 ◆ 給与所得の金額

所得税は、原則としてその年中の収入金額からその収入を得るために要した必要経費などを差し引いた、いわゆる「純所得」が課税の対象です。

たとえば、個人で事業を営んでいる人の所得は「事業所得」に該当しますが、この所得については、総収入金額から必要経費を差し引いた残額を事業所得の金額とする旨が所得税法27条において規定されています。

ところが、給与所得については、所得税法28条において、給与所得の金額を「収入金額から給与所得控除額を控除した残額とする」と規定しており、事業所得の場合の必要経費に代わって給与所得控除額を差し引くことになっています。このため、給与所得控除額は、給与所得者にとって必要経費の概算控除的な性格をもっています。

給与所得に対する所得税額を求めるには、第一に、1年間の給与の収入金額からこの給与所得控除額を控除して、給与所得の金額を求める必要があります。事業所得などにおける必要経費の金額は、個々人でそれぞれ異なりますが、給与所得控

除額は、収入金額に応じて図表1のように定められています。

年末調整に際しては、この表によって各人ごとの控除額を計算するのではなく、130万円以降に掲げた「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」にあてはめることで、給与所得控除額が差し引かれた残額、すなわち給与所得の金額を求めます。

ちなみに、この給与所得控除額の実際金額を見てみると、年収440万円の場合で132万円（収入の30%）です。説明の仕方を変えると、年収440万円の給与からは、132万円の必要経費の概算控除的な性格をもった控除が行なわれます。

また、その年中の給与等の収入金額が850万円を超える人で、次のいずれかに該当する場合は、その年中の給与等の収入金額（収入金額が1,000万円を超える場合には、1,000万円）から850万円を控除した金額の100分の10に相当する金額を、その年分の給与所得の金額から所得金額調整控除として控除することとされています。

- ① 特別障害者に該当する人
- ② 年齢23歳未満の扶養親族を有する人
- ③ 特別障害者である同一生計配偶者、扶養親族を有する人

### 4 ◆ 各種の人的控除額や保険料控除額等の控除

このようにして給与所得の金額を求めることになりますが、実際の所得税額を求めるには、この給与所得の金額に直接、税率を乗じるのではなく、扶養控除額や配偶者控除額といった人的控除

● 図表1 給与の収入金額と給与所得控除額（令和6年分）

給与の収入金額	給与所得控除額
1,625,000円までの金額	550,000円
1,625,000円を超え 1,800,000円までの金額	収入金額×40%－ 100,000円
1,800,000円を超え 3,600,000円までの金額	収入金額×30%＋ 80,000円
3,600,000円を超え 6,600,000円までの金額	収入金額×20%＋ 440,000円
6,600,000円を超え 8,500,000円までの金額	収入金額×10%＋1,100,000円
8,500,000円を超える金額	1,950,000円（上限）



額や、生命保険の保険料控除額などの各種の所得控除額を差し引く必要があります。

所得税法に定められている所得控除は15種類ありますが、このうち、年末調整に際しては、

- ① 社会保険料控除
- ② 小規模企業共済等掛金控除
- ③ 生命保険料控除
- ④ 地震保険料控除
- ⑤ 障害者控除
- ⑥ 寡婦控除
- ⑦ ひとり親控除
- ⑧ 勤労学生控除
- ⑨ 配偶者控除
- ⑩ 扶養控除
- ⑪ 配偶者特別控除
- ⑫ 基礎控除

の12種類が控除されます。

残りの「雑損控除」「医療費控除」「寄附金控

● 図表2 所得税率表

課税所得金額		税 率
	195万円以下	5%
195万円超	330万円以下	10%
330万円超	695万円以下	20%
695万円超	900万円以下	23%
900万円超	1,800万円以下	33%
1,800万円超	4,000万円以下	40%
4,000万円超		45%

● 図表3 令和6年分の年末調整のための  
所得税額の速算表

課税給与所得金額 <sup>①</sup>	税率 <sup>②</sup>	控除額 <sup>③</sup>	税額計算式
195万円以下	5%	0	$A \times B$
195万円超 330万円以下	10%	97,500円	$A \times B - C$
330万円超 695万円以下	20%	427,500円	$A \times B - C$
695万円超 900万円以下	23%	636,000円	$A \times B - C$
900万円超 1,800万円以下	33%	1,536,000円	$A \times B - C$
1,800万円超 1,805万円以下	40%	2,796,000円	$A \times B - C$

① 課税給与所得金額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。

② 課税給与所得金額が18,050,000円を超える場合は、年末調整の対象となりません。

除」の3種類は、確定申告によってのみ控除を受けることができます。

## 5 ◆ 税額計算

給与の年間の収入金額から給与所得控除額が控除され、さらに各種の所得控除額が控除された残額が「課税給与所得金額」です。この金額に所得税の税率を乗じて所得税額を求めます。

現在の所得税率は、図表2のとおり5%から45%までの7段階税率となっていますが、年末調整にあたっては、図表3の「所得税額の速算表」を使用して年調所得税額を求めます。

年末調整はこのような税額計算の概要を理解したうえで行なえば、基本的にはそうむずかしいものではありません。

しかし、現実には所得税額を求める際には、たとえば、給与の収入金額1つをとっても、通勤手当のように一定の金額は非課税とされるものや、現物給与のように課税上の特例規定が設けられているものがあつたりします。また、各種の控除には適用要件がかなり複雑なものもあります。

したがって、従業員や役員について各人ごとの所得税額を正しく計算するには、これらの規定を理解しておかなければなりません。

## 6 ◆ 復興特別所得税

平成25年から令和19年までの各年分について、所得税の納税義務者は、併せて復興特別所得税の納税義務があります。復興特別所得税の税額は、基準所得税額の2.1%です。

源泉徴収義務者は、給与その他源泉徴収をすべき所得を支払う際には、その所得について所得税と復興特別所得税を徴収して納付します。

また、年末調整をする際には、所得税と復興特別所得税の年末調整を併せて行ないます。

## ■ 令和6年分改正点 ■

### 1 ◆ 所得税の定額減税による特別控除

#### (1) 特別控除

令和6年分の合計所得金額が1,805万円以下の人の年末調整において、住宅借入金等特別控除後の所得税額から、住宅借入金等特別控除後の所得税額を限度に、定額減税による特別控除の額を控除します。控除しきれない場合でも、年末調整において還付することはありません。

＊給与収入が2,000万円を超える人については、そもそも年末調整の対象ではありません。主たる給与の支払者からの給与収入が2,000万円以下であっても、従たる給与や雑所得など他の所得があるため合計所得金額が2,000万円を超える人は、年末調整の対象となりますが、定額減税による特別控除の適用はありません。

#### (2) 定額減税による特別控除額

本人分として3万円に同一生計配偶者・扶養親族（居住者に限定されます）1人について3万円を加算した金額ですが、その人の所得税額が上限となります。

#### (3) 非源泉控除対象同一生計配偶者の把握

合計所得金額が900万円超である居住者の同一生計配偶者（非源泉控除対象同一生計配偶者）については、配偶者控除等申告書で把握可能な人（配偶者控除の対象者のうち源泉控除対象配偶者でない人）を除いて、新たに「年末調整に係る定額減税のための申告書」の提出を求めることとされており、それに基づいて年末調整において加算対象とします。

#### (4) 16歳未満の扶養親族の把握

16歳未満の扶養親族については、扶養控除等申告書の「住民税に関する事項」（給与計算段階で、他の人の扶養親族として特別控除を受けていない

ことの確認をしたもの）を参照して加算する場合を除いて、新たに「年末調整に係る定額減税のための申告書」の提出を求めることとされており、それに基づいて年末調整において加算対象とします。

#### (5) 源泉徴収簿における計算

源泉徴収簿の②4欄と②5欄の間に、②4－2欄（年調定額減税額）、②4－3欄（減税後年調所得税額）、②4－4欄（控除外額）を設定（源泉徴収簿の欄外に記入）して、計算することになります。

＊源泉徴収簿欄外ではなく、別紙を使用して年調減税額の控除計算の内容を記載することもできます。

#### (6) 源泉徴収票等の記載事項

主たる給与等の支払者が令和6年6月1日以後に年末調整をして作成する源泉徴収票の摘要欄に次の事項を記載する必要があります。

- ① 所得税の定額減税控除済額、控除しきれなかった額
- ② 合計所得金額が1,000万円超である居住者の同一生計配偶者（非控除対象配偶者）分の特別控除を実施した場合には、その旨（非控除対象配偶者減税有）

＊同一生計配偶者（控除対象配偶者を除きます）が障害者に該当し、源泉徴収票の摘要欄に同一生計配偶者の氏名および同一生計配偶者である旨を記載している場合は「減税有」の追記で足りります。

### 2 ◆ 《参考》給与・賞与計算における定額減税

#### (1) 特別控除を実施しなければならない人

特別控除を実施しなければならないのは、主たる給与の支払者（扶養控除等申告書の提出を受けている給与の支払者）で、従たる給与の支払者は実施しません。

＊令和6年6月2日以後に雇用されて扶養控除等申告書を提出した人については、特別控除の額について年末調整時に控除することとし、各給与等支払時における控除は行ないま

せん。

## (2) 特別控除の実施時期

令和6年6月1日以後に支払う給与・賞与に係る源泉徴収税額から特別控除額を控除しますが、源泉徴収税額が限度となります。控除しきれない場合には、それ以後の給与・賞与に係る源泉徴収税額から順次控除します。

＊国税庁では、各人別の月次減税額と各月の控除額等を管理するための様式として「各人別控除事績簿」を公表しています。

## (3) 定額減税の対象者

令和6年6月1日（基準日）現在の在籍者で令和6年分の合計所得金額が1,805万円以下の人が対象となります。

ただし、令和6年6月段階では、令和6年分の合計所得金額は確定していないため、源泉徴収税額からの特別控除に際しては、年末調整を除いて、合計所得金額にかかわらず特別控除を実施し、年末調整の対象となる人については、年末調整時において合計所得金額が1,805万円超になると見込まれる場合には、控除実施済額について調整することになります。

## (4) 定額減税による特別控除額

本人分として3万円に同一生計配偶者・扶養親族（居住者に限定されます）1人について3万円を加算した金額となりますが、その人の所得税額が上限となります。

＊合計所得金額が48万円超の配偶者は、配偶者自身が定額減税の対象となります。

## (5) 非源泉控除対象同一生計配偶者の把握

非源泉控除対象同一生計配偶者については、配偶者控除等申告書で把握可能な人（配偶者控除の対象者のうち源泉控除対象配偶者でない人）を除いて、新たに「年末調整に係る定額減税のための申告書」の提出を求めることとし、原則として年末調整において控除します。

ただし、令和6年6月1日以後最初の給与支払日までに「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」が提出された場合には、給与・賞与から控除します。

## (6) 16歳未満の扶養親族の把握

16歳未満の扶養親族については、令和6年6月1日以後最初の給与支払日までに新たに「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」の提出を求め、給与・賞与から控除します。

ただし、その申告書の記載情報に代えて、扶養控除等申告書の「住民税に関する事項」を参照して計算することも可能です。この場合には他の人の扶養親族として特別控除を受けていないことの確認が必要となります。

## (7) 給与明細書等への記載

令和6年6月1日以後に交付する給与明細書等には、源泉徴収税額から控除した定額減税の特別控除済額を記載する必要があります。給与明細書等に直接記載しないで、別紙の添付等によって交付することも認められます。

なお、年末調整を行なって支払う給与等に係る給与明細書等においては、源泉徴収票で定額減税額を把握することが可能であるため、定額減税の特別控除済額の記載は必要ありません。

# 3 ◆ 保険料控除申告書の記載事項

令和6年10月1日以後に提出する「保険料控除申告書」について、「申告者との続柄」の記載を要しないこととされました。

# 4 ◆ 住宅借入金等特別控除の「年末残高情報」提供方式

令和4年度の税制改正により、金融機関等が税務署に「年末残高調書」を提出し、税務当局から納税者に住宅ローンの「年末残高情報」を提供する方式（調書方式）に変更する改正が行なわれています。

居住年が令和5年1月1日以後である人の令和6年分の年末調整について適用されますが、金融機関等におけるシステム改修等の対応の必要性から経過措置が設けられており、実務上は、対応が完了した金融機関等から順次、調書方式に移行することとなっています。



月に合算)を徴収します。



## 5 ◆ 《参考》 扶養控除等申告書の記載事項

令和7年1月1日以後に支払いを受けるべき給与等について提出する「扶養控除等申告書」について、その申告書に記載すべき事項がその年の前年の申告内容と異動がない場合には、その記載すべき事項の記載に代えて、その異動がない旨の記載によることができることとされました(149頁参照)。

## 6 ◆ 《参考》 住民税の定額減税

### (1) 対象者

令和6年度分の個人住民税に係る合計所得金額が1,805万円以下である人が対象になりますが、住民税は前年所得課税ですので、令和5年分の合計所得金額により判定することになります。

### (2) 定額減税による特別控除額

本人分としての1万円に、控除対象配偶者・扶養親族(国外居住者を除きます)1人について1万円を加算した金額ですが、その人の住民税の所得割の額が上限となります。

\* 所得税は同一生計配偶者が加算対象ですが、住民税は控除対象配偶者が加算対象となります。なお、控除対象配偶者を除く同一生計配偶者(国外居住者を除きます)については、令和7年度分の所得割の額から1万円を控除します。

### (3) 特別徴収による特別控除の実施方法

- ① 令和6年度分の個人住民税について、定額減税の対象者については、令和6年6月支給の給与からの特別徴収は行ないません。
- ② 令和6年7月から令和7年5月まで支給の給与から、定額減税による特別控除後の住民税額を11等分した額(百円未満の端数は7月に合算)を徴収します。

\* 定額減税対象外の人、通常どおり令和6年6月から令和7年5月まで支給の給与から住民税額を12等分した額(百円未満の端数は6